

令和6年度 第2回 宮崎県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

日時：令和7年2月28日（金）10:00～11:30

場所：合同庁舎宮崎労働局2階大会議室

1 開会

2 宮崎労働局長あいさつ

3 議題

(1) 令和7年度宮崎県地域職業訓練実施計画の策定について

宮崎労働局より、中央協議会策定計画を踏まえた令和7年度宮崎県地域職業訓練実施計画策定の方向性について説明を行った。また、宮崎県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宮崎支部及び宮崎労働局より、令和7年度の職業訓練実施計画案の説明を行った。

<質疑応答・意見交換>

- ・ 令和6年度の県の委託訓練の介護分野において、計画数が減となっている理由としては、講師の確保ができずにコースの設定ができないということだが、詳細を教えてください。
 - 県の委託訓練では、予め訓練機関にアンケートを取り、ある程度開講の見込みを立てた上で、訓練日程や地域を設定している。その後、それぞれの訓練コースに企画提案が提出される。しかし、令和6年度については、アンケートから実際の企画提案の提出までタイムラグがあり、申請する時点で講師の確保が難しくなり、提案がなされなかったという実態がある。令和7年度は、コース設定としては減少しているものの、その分、地域を限定しないその他枠を設定し、幅広く提案してもらえるように工夫している。
- ・ 求職者支援訓練の講師の確保についても委託訓練と同様の状況か。
 - 求職者支援訓練についても申請していただく段階で場所と講師が確保されていることが前提となっている。その中で介護分野の講師の確保としては、実施機関の雇用者が講師になる場合と実施機関が外部に委託して講師を確保する場合があるが、介護分野においては、介護事業所そのものの人材不足に伴い、講師を受けてもらえない事情もある。
- ・ 求職者支援訓練に関する方針でデジタル系と介護系がそれぞれ30%、20%の下限となっているが、どういう意味か。

- 求職者支援訓練は、30%が基礎コース、70%が実践コースに分かれており、実践コースの定員のうち 30%以上をデジタル系、20%以上を介護系に割り振るということである。
- ・ パソコンの基礎的な訓練にスキルの1つとしてA Iを組み込むことはいかがか。
 - 求職者支援訓練については基礎コースについては現状見受けられない。しかし、実践コースについては、デジタル系の分野を中心にA Iに係るカリキュラムを設定しているコースも多々あるところ。
 - 県の委託訓練においては、令和5年度から生成A Iを基礎コースのカリキュラムに加えているコースがある。まずは生成A Iに触れることを訓練の内容としており、令和7年度は複数のコースで生成A Iがカリキュラムに含まれたコースを開講予定である。

<結論>

令和7年度宮崎県地域職業訓練実施計画（案）は承認を得た。

(2) 令和7年度の取組について

県より、地域におけるリスキリングに関する地方財政措置について説明を行った。また、宮崎労働局より、令和7年度における公的職業訓練効果検証の取組み及び教育訓練制度について説明を行った。

<質疑応答・意見交換>

- ・ デジタル分野を効果検証の対象とすることについては、就職率の数字を見ても低いと認め適切である。
- ・ 検討内容として、多様な働き方がある現状の中で1つずつ対応していき、カリキュラムの内容を工夫していくという方向性を感じた。
- ・ 人材輩出をするという目的のために訓練を計画したとしても、定員が充足しなければ赤字となるため訓練を実施できない状況もある。そのために、ハローワークの担当者が訓練や分野に対する理解を深めることで、少しでも定員に近づけていく取り組みも必要。
- ・ 効果検証については、抜き打ちでの訪問を行うなど、厳しい意見が出ることも覚悟で実施すると良いのではないか。
- ・ 企業側がより自社の情報をハローワークに持ち込みやすくする工夫やどのようにハローワークを活用していくかということも重要。会社のパンフレットや採用資料等ハローワークであまり扱っていなかった情報を持ち込めるようにするといったことや、ハローワークを利用したことがない企業に対しても効果検証やその他の機会を通じて巻き込む仕組みができると理想。

- ・ 企業ヒアリングで高いレベルが必要だと言われた際に、カリキュラムを設定する立場で、うまく反映できるのか。
 - デジタル分野に限っては、社内で通用するスキル、汎用的に通用するスキルの重なりが年々減少。言語 1 つにとっても様々なものがあり、どの部分をボリュームゾーンとして機関がとらえていくか、年々難易度が高まっていると感じている。どのように求職者側のスキルセットをしていくか、バランスが難しいとも思うが、対応できる余地はあると感じている。
- ・ 定量的な意見を聞くのであれば、所帯の大きい企業の方が良いと思われる。他方、小さい所帯の企業では、尖った意見となるかもしれないが、ニーズの多様化を確認する場になると思われる。

<結論>

令和7年度の訓練効果の把握・検証の分野は、「デジタル分野」に決定した。

4 宮崎県雇用労働政策課長挨拶

5 閉会